PATENT COOPERATION TREATY TO 29 SEP 2005

PCT 10/551140

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PCT0409ND	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/003716	International filing date (day/month/year) 19 March 2004 (19.03.2004)	Priority date (day/month/year) 01 April 2003 (01.04.2003)]		
International Patent Classification (IPG G02B 5/30, G02F 1/1335, 1/1336				
Applicant NITTO DENKO CORPORATION				

1.	 This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a). 				
2.	2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.				
	In the attached sheets, any refere to the international preliminary		the International Searching Authority should be read as a reference er I) instead.		
3.	This report contains indications	relating to the following items	; s:		
	Box No. I Basis of the report				
	Box No. II Priority				
	Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the international application			
4.	 The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2). 				
	***	· -			
	_		Date of issuance of this report 01 October 2005 (01.10.2005)		
	The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		Authorized officer Yoshiko Kuwahara		
	Facsimile No. +41 22 740 14 35 Telephone No. +41 22 338 90 90				
17	PCT/IR/373 (January 2004)		•		

Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人	REC'D 2 4 JUN 2004			
鈴木 崇生				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	WIPO BOT			
あて名	PCT			
 〒 532-0011	国際調査機関の見解書			
大阪府大阪市淀川区西中島7丁目1-20	(法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2. 1]			
	^{発送日} (日. 月. 年) 22. 6. 2004			
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
の 事類記号 PCT0409ND				
国際出願番号 国際出願日	優先日			
PCT/JP2004/003716 (日.月.年) 19.03.	2004 (日.月.年) 01.04.2003			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' GO2B 5/30, GO2F 1/1335,	G02F 1/13363			
出願人(氏名又は名称)				
日東電工株式会社	·			
1. この見解書は次の内容を含む。				
※ 第Ⅰ欄 見解の基礎				
□ 第Ⅱ欄 優先権 □ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成				
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如	JEEC 34 COMMAN I II W			
X 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定す	る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、			
それを裏付けるための文献及び説	明 【			
第VI欄 ある種の引用文献				
第1位 国際出願の不備				
第四個 国際出願に対する意見				
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。				
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。				
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考:	を参照すること。			

見解審を作成した日 08.06.2004		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 森内 正明	2 V 9 2 2 2
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	森 内 正 明 	線 3269
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	型的用 7 00 000 1 1 1 1 1	

第1欄 見解	の基礎		
1. この見解	書は、下記	配に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。	. •
	見解書は、_ は国際調査の	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。	
2. この国際 以下に基	出願で開示 づき見解書	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して 客を作成した。	C
a. タイプ	•	配列表	
	•	・配列表に関連するテーブル ・配列表に関連するテーブル	
b. フォー	マット	書面	
		コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時	期	山原時の国際出願に含まれる	
	· [□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	-
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3. □ さら た配 あっ	列が出願時	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくに 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の	t追加して提出し)陳述書の提出が
4. 補足意見	:		
	•		
		·	
		•	

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/003716

第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明	:の利用可能性につ 	いてのPCT規則	43の2.1(a)(i)にガ	こめる見解、	•
1. 見解					
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-21	·		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-21			有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-21			有

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-235181 A (セイコーエプソン株式会社) 2000.08.29、全文、全図 (ファミリーなし)

文献 2: JP 10-54909 A (日東電工株式会社) 1998.02.24、全文、全図 (ファミリーなし)

請求の範囲1乃至21について

文献1及び文献2には、請求の範囲1に記載の、円偏光型反射偏光子と直線偏光型反射偏光子との間に位相差層を配し、前記位相差層が、正面位相差がほぽん/4であり、法線方向に対し30°以上傾けて入射した入射光に対してん/8以上の位相差値を有する層である点は開示されておらず、また、その点を導出することは当業者といえども自明のものとはいえない。